

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。さて、「リスク抑制型・4資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）」は、このたび、第5期の決算を行いました。

当ファンドは、日本連続増配成長株マザーファンド、米国成長株クオンツマザーファンド、日系外債マザーファンドⅡおよびJリート・マザーファンドを通じて、日本の株式、米国の株式、海外の債券および日本の不動産投資信託証券に投資し、海外の債券には原則として為替ヘッジを行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第5期末(2022年4月25日)

基準価額	9,691円
純資産総額	2,660百万円
第5期	
騰落率	△ 7.5%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

リスク抑制型・ 4資産バランスファンド (愛称 にいがた創業応援団)

追加型投信／内外／資産複合

作成対象期間：2021年10月26日～2022年4月25日

交付運用報告書

第5期(決算日2022年4月25日)

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

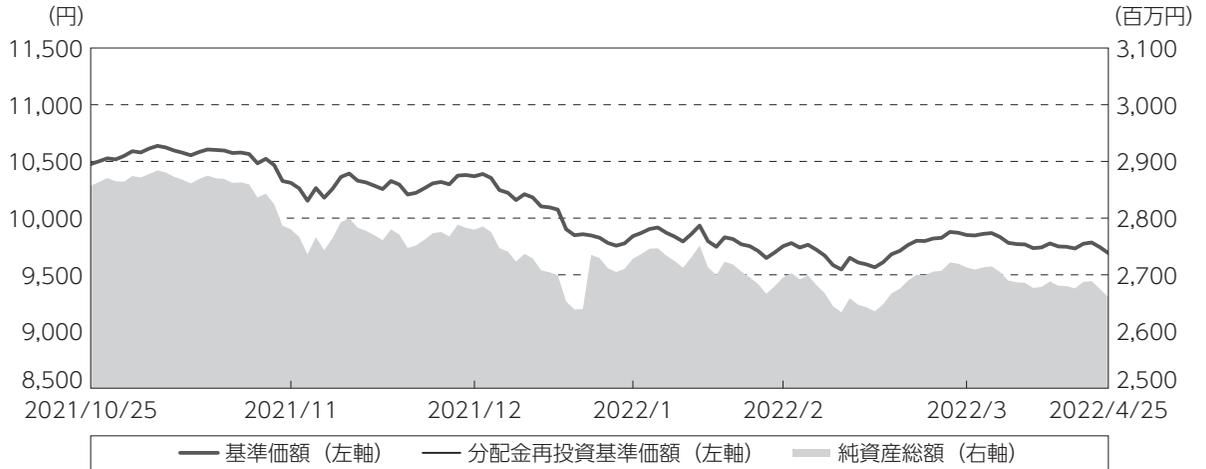
<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年10月26日～2022年4月25日)



期首：10,476円

期末：9,691円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：△ 7.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2021年10月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- 日本連続増配成長株マザーファンド
 - ・業種配分では、建設業、銀行業、保険業などがプラスに寄与しました。
 - ・個別銘柄では、ショーボンドホールディングス、KDD I、日本電信電話などがプラスに寄与しました。
- 米国成長株クオンツマザーファンド
 - ・業種配分では、公益事業、金融がプラスに寄与しました。
 - ・個別銘柄では、ATMOS ENERGY CORP、PALO ALTO NETWORKS INC、SEMPRA ENERGYなどがプラスに寄与しました。
 - ・米ドルの対円での上昇がプラスに寄与しました。
- 日系外債マザーファンドⅡ
 - ・保有債券からの利息収入がプラスに寄与しました。
 - ・投資対象とした主要通貨(米ドル、ユーロ、イギリスポンド)の対円での上昇がプラスに寄与しました。
- Jリート・マザーファンド
 - ・ジャパン・ホテル・リート投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、フロンティア不動産投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- 日本連続増配成長株マザーファンド
 - ・業種配分では、サービス業、小売業、情報・通信業などがマイナスに影響しました。
 - ・個別銘柄では、ベネフィット・ワン、テルモ、日本M&Aセンターホールディングスなどがマイナスに影響しました。
- 米国成長株クオンツマザーファンド
 - ・業種配分では、情報技術、一般消費財・サービス、ヘルスケアなどがマイナスに影響しました。
 - ・個別銘柄では、DOCUSIGN INC、HUBSPOT INC、MASIMO CORPなどがマイナスに影響しました。
- 日系外債マザーファンドⅡ
 - ・保有債券の利回り上昇による債券価格の下落がマイナスに影響しました。
- Jリート・マザーファンド
 - ・ジャパンリアルエステイト投資法人、日本ビルファンド投資法人、積水ハウス・リート投資法人などがマイナスに影響しました。

※当期においては投資対象とした主要通貨が対円で上昇しましたが、「日系外債マザーファンドⅡ」では実質組入外貨建資産に対して為替ヘッジを行ったため、為替変動に伴う基準価額への影響は限定的となっています。なお、「米国成長株クオンツマザーファンド」は為替ヘッジを行っていません。

1万口当たりの費用明細

(2021年10月26日～2022年4月25日)

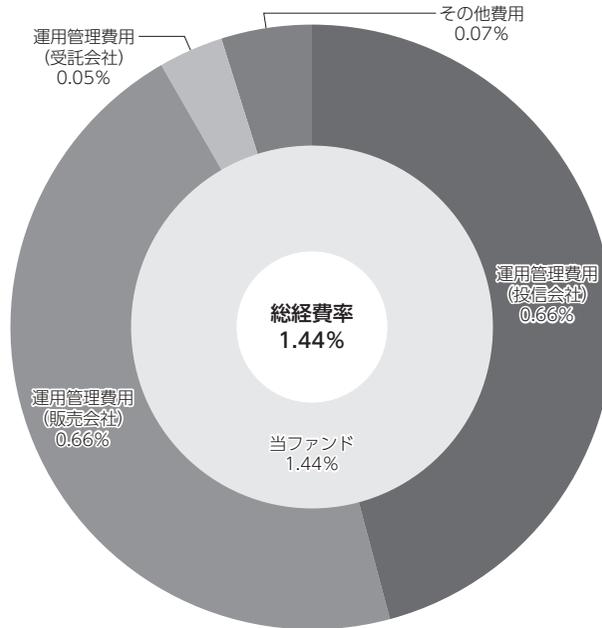
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	69 (33) (33) (3)	0.686 (0.329) (0.329) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	3 (2) (1)	0.032 (0.023) (0.009)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	4 (3) (1) (0)	0.037 (0.030) (0.007) (0.001)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	76	0.755	
期中の平均基準価額は、10,112円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.44%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年4月24日～2022年4月25日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、設定日(2019年10月31日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年10月31日 設定日	2020年4月24日 決算日	2021年4月26日 決算日	2022年4月25日 決算日
基準価額 (円)	10,000	8,639	10,103	9,691
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	200	200
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 13.6	19.3	△ 2.2
純資産総額 (百万円)	1,380	2,650	2,905	2,660

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2020年4月24日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドは、原則として月次で各資産の投資比率の見直しを行うため、当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないことから、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

投資環境

(2021年10月26日～2022年4月25日)

(国内株式市場)

国内株式市場は不安定な展開となりました。期首から2022年1月上旬にかけては、国内の新政権への期待などが相場を支える材料となった一方、世界的なサプライチェーン（供給網）の混乱などが市場心理を悪化させる要因となり一進一退の展開となりました。その後は、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融政策の正常化への姿勢を強めたことや、ロシアがウクライナに軍事侵攻し地政学リスクが高まったことなどから、株式市場は調整色を強めました。3月中旬以降は、米国の金融政策変更が事前の想定通りの内容だったことなどから反発する局面もありましたが、その後は上海での都市封鎖（ロックダウン）などが嫌気され再び軟調な推移となりました。

(米国株式市場)

米国株式市場は、新型コロナウイルスの変異株（オミクロン株）の新規感染者数増加から下落する場面があったものの、好調な企業業績が市場参加者の買い安心感につながり、上値を探る展開となりました。2022年に入ってから、インフレ圧力の高まりとともにFRBの金融引き締め政策に対する警戒感が急速に強まったことに加えて、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて反落する展開となりました。3月中旬以降は、年初来で大きく調整したハイテク株を中心に買い戻しの動きが見られましたが、FRBによる金融引き締めペースの加速懸念や中国景気の先行き不透明感などから、期末にかけて再び軟調な推移となりました。

(海外債券市場)

欧米の債券市場は、期を通じて利回りが上昇（債券価格が下落）しました。コロナ禍を受けた生産や物流の停滞長期化や、ロシアのウクライナへの軍事侵攻を受けて、資源価格が高騰したことを背景に物価上昇圧力が強まったことから、FRBをはじめ主要中央銀行が金融引き締めを加速させるとの見方が強まり利回りの上昇を促しました。

スプレッド（社債と国債の利回り格差）については、期を通じて拡大しました。欧米主要中央銀行による金融引き締めを警戒し、金融市場全般にボラティリティ（変動率）が上昇したことなどから、投資家の利回り選好が減退する展開となりました。

(Jリート市場)

Jリート市場は、2022年に入ると米国を中心にインフレ高進を受けた早期利上げ観測が強まり、大きく下落しました。その後も複数の公募増資が発表され短期的に需給が悪化したことや、ロシアによるウクライナ侵攻を受けた投資家のリスク回避の動きから上値の重い展開が3月中旬まで続きました。ただ3月下旬には、日銀が指値オペなどを通じて長期金利の上昇を抑え込む姿勢を示したことから、Jリーートの相対的な利回りの高さに注目した資金などが流入し反発しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年10月26日～2022年4月25日)

＜リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称 にいがた創業応援団)＞

「日本連続増配成長株マザーファンド」、「米国成長株クオンツマザーファンド」、「日系外債マザーファンドⅡ」、「Jリート・マザーファンド」の各受益証券を主要投資対象とし、各資産の実質合計組入比率を高位に保ちました。「日系外債マザーファンドⅡ」の実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いました。また、月次で投資比率の見直しを行い、ポートフォリオのリスクに関して、年率7%を目途とする管理を行いました。

○日本連続増配成長株マザーファンド

連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築しました。当期においては、リオープン需要で今後の業績改善が期待される野村不動産ホールディングスや丸井グループなどを新規に組み入れました。一方で、業績改善に遅れがみられ連続増配も途切れる見通しとなった大塚商会や、通信キャリアの投資抑制が業績の重しになると判断したエクシオグループなどを全株売却しました。

○米国成長株クオンツマザーファンド

運用方針に則り、米国の大型・中型株式の中から、定量基準によって成長性が優れると判断される銘柄への投資を行いました。資金流入に応じて等金額投資を目標に各銘柄の売買を行い、株式組入比率を高位に推移させました。組入外貨建資産については、運用の基本方針に則り、為替ヘッジを行いませんでした。

○日系外債マザーファンドⅡ

日本の企業およびその子会社等が発行する外貨建債券に投資を行い、同債券の組入比率は概ね高位を保ちました。銘柄の選定にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等での魅力が高いと判断される債券に着目しました。また、当期においては、市場動向に応じてデュレーションを調整しつつ、ポートフォリオの利回り水準を高めに維持し、利息収入の確保に努めました。

○Jリート・マザーファンド

高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、当初は堅調な業績と比較して割安と判断した複合型・総合型を東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする一方、業績回復に時間がかかると判断したホテル特化型や内部成長力が低下したと判断した住宅特化型などをアンダーウェイトとしました。その後は、稼働率の回復が見られたホテル特化型の比率を引き上げる一方、業績改善余地が小さいと判断したオフィス特化型の比率を引き下げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年10月26日～2022年4月25日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

分配金

(2021年10月26日～2022年4月25日)

当ファンドは、毎年4月24日および10月24日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益として、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。

当期におきましては、収益分配は見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第5期
	2021年10月26日～ 2022年4月25日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	617

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称 いがた創業応援団)>

「日本連続増配成長株マザーファンド」、「米国成長株クオンツマザーファンド」、「日系外債マザーファンドⅡ」、「Jリート・マザーファンド」の各受益証券を引き続き組み入れ、実質合計組入比率を高位に維持する方針です。また、毎月月央に投資比率の調整を行い、ポートフォリオのリスク水準を管理することにより、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用する方針です。

○日本連続増配成長株マザーファンド

当面の国内株式市場は不安定な相場展開を想定しています。米国の金融引き締め開始や景気の先行き見通しに対する不透明感などにより株式市場へ新規の資金は流入しづらい状況と考えております。一方で株式市場全体では指標面に過熱感もないことから、株式市場が大きく崩れる可能性は限定的であると考えています。これまでの金融緩和局面で選好された高成長株から、成長性に対し株価が割安圏に放置された銘柄などへのシフトが継続し、相場全体ではレンジ内での推移を想定しています。

当ファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築します。個別銘柄については、マクロ環境の前提が置きにくい状況にあると考えており、構造的な需要拡大が期待できる企業などに注目していく方針です。

○米国成長株クオンツマザーファンド

米国株式市場は、不安定な展開になると予想します。FRBによる利上げ継続や、量的金融引き締めの開始が見込まれ、それら金融引き締め政策のリスク資産や景気に対する影響を見極めるまでは市場参加者の様子見姿勢が続くと思われまます。その後、2022年後半にかけては、インフレ率が低下し、金融引き締めの終了を織り込む動きになると想定しており、株価は下値を切り上げる展開になるものと考えます。

当ファンドの運用につきましては、運用方針に則り、米国の大型・中型株式の中から、定量基準によって成長性が優れると判断される銘柄への投資を行います。資金流入に応じて等金額投資を目標に各銘柄の売買を行い、株式組入比率を高位に推移させます。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

○日系外債マザーファンドⅡ

欧米主要国の債券市場は当面不安定と見られますが、徐々に利回りの上昇圧力が弱まる展開を予想します。ウクライナ情勢は予断を許さず、今後も暫くの間は資源価格高騰によるインフレ懸念が続く見通しです。一方、コロナ禍については、ワクチンや治療薬の普及によって収束方向にあるため、生産や物流の停滞と労働市場の逼迫は、徐々に解消に向かうと見ています。このため、実体経済の物価上昇ペースは先行き鈍化すると考え、急速な金融引き締めへの警戒感が後退すると見込んでいます。

スプレッドについては、全般に横這いの展開となることを予想します。金融引き締めへの警戒感が弱まる一方、地政学リスクの長期化が懸念されることもあり、当面のクレジット市場は売買が交錯する中で、揉み合いとなることを見込んでいます。

当ファンドの運用につきましては、このような状況下、日本の企業およびその子会社等が発行する外貨建債券の中で、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等での魅力が高いと判断さ

れる債券に投資を行う方針です。また、組入比率を高めに維持し、利息収入の確保に努める考えです。

○Jリート・マザーファンド

Jリート市場は、当面は変動幅が大きい場面もあるものの、堅調に推移すると予想します。短期的にはウクライナ情勢など地政学リスクの高まりなどを受けて変動幅が大きくなる場面があると見ています。しかしJリートは国内不動産からの賃料が主な収益源となっており、海外情勢の影響を受けにくく、下落幅も限定的と見ています。一方、経済活動の正常化による業績改善が期待されることや、日銀の政策による低金利の継続で不動産価格が高値圏での推移が見込まれることや、利回り商品としてのニーズがJリートの追い風になると考えます。

当ファンドの運用につきましては、個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。

当面は、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄や、物件取得などを通じて成長が期待できる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

お知らせ

販売会社と委託会社は、ファンドの信託報酬の一部（日々の純資産総額に対し年率0.20%を乗じて得た額）から、新潟県での起業・創業支援活動のために寄附を行います。

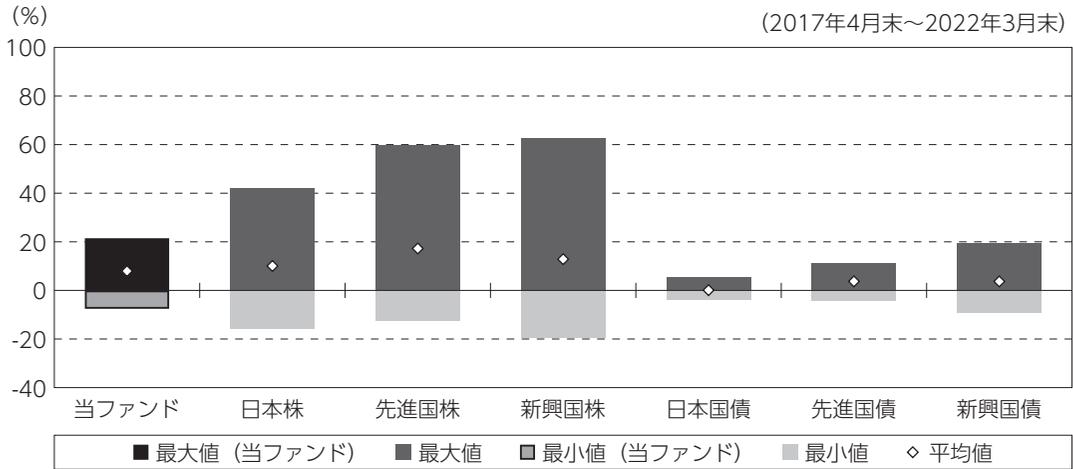
この方針に則り、2022年3月16日に新潟県に5,860,000円の寄附を行いました。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2019年10月31日から2029年10月24日までです。	
運用方針	<p>日本連続増配成長株マザーファンド、米国成長株クオンツマザーファンド、日系外債マザーファンドⅡおよびJリート・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、日本の株式、米国の株式、海外の債券（以下、日系外債といいます。）および日本の不動産投資信託証券（以下、J-REITといいます。）に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>原則として月次で各資産の投資比率の見直しを行い、ポートフォリオのリスク（ボラティリティ）に関して、年率7%を目途とする管理を行います。見直し時における日本の株式、米国の株式、J-REITの3資産の投資比率は等比率とすることを基本とします。市場環境により目途とするリスク水準を下回ることが見込まれる場合には、日系外債を含めた4資産を見直し時において等比率とし、当該水準を上回ることが見込まれる場合には、日本の株式、米国の株式、J-REITの3資産の投資比率を引き下げ、日系外債の投資比率を引き上げます。実質組入外貨建資産について、日系外債には原則として為替ヘッジを行い、米国の株式には原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本連続増配成長株マザーファンド	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	米国成長株クオンツマザーファンド	米国の取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
	日系外債マザーファンドⅡ	取得時において投資適格の信用格付を取得している外貨建債券を主要投資対象とします。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）J-REITを主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	日本連続増配成長株マザーファンド	投資候補銘柄の選定にあたっては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮して行います。ポートフォリオの構築にあたっては、成長性、バリュエーション等のほか、今後の連続増配の持続可能性を勘案して行います。
	米国成長株クオンツマザーファンド	銘柄の選定にあたっては、米国の主に大型・中型の株式の中から、定量基準に則り、業績動向等による企業の成長性を重視して行います。ポートフォリオの構築にあたっては、各銘柄を原則として等金額に組入れ、銘柄の見直しおよび組入比率の調整は、原則として月次で行います。
	日系外債マザーファンドⅡ	銘柄の選定にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等の魅力が高いと判断される債券に着目します。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）J-REITに投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
分配方針	<p>毎年4月24日および10月24日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。</p> <p>分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。</p>	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	21.5	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 7.6	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 4.5	△ 9.4
平均値	8.0	10.1	17.3	12.9	0.1	3.7	3.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年4月から2022年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2020年10月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2022年4月25日現在)

○組入上位ファンド

銘柄名	第5期末 %
日系外債マザーファンドⅡ	52.8
Jリート・マザーファンド	13.7
日本連続増配成長株マザーファンド	13.5
米国成長株クオンツマザーファンド	12.9
組入銘柄数	4銘柄

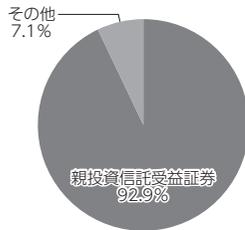
○外国為替予約取引の状況

通貨		比率
買い	売り	
日本円	米ドル	40.1%
日本円	ユーロ	7.6%
日本円	イギリスポンド	0.8%

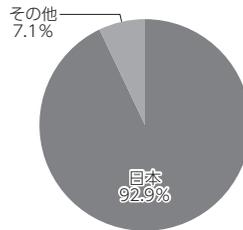
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する予約外貨評価額の割合です。

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

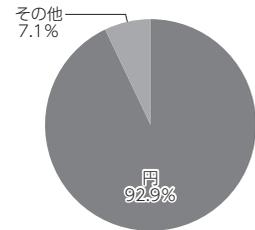
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

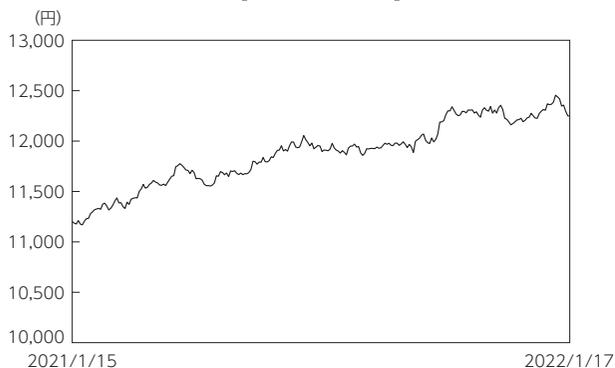
項目	第5期末
	2022年4月25日
純資産総額	2,660,646,352円
受益権総口数	2,745,547,365口
1万口当たり基準価額	9,691円

(注) 期中における追加設定元本額は102,358,961円、同解約元本額は83,806,946円です。

組入上位ファンドの概要

日系外債マザーファンドⅡ

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2021年1月16日～2022年1月17日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用	3	0.022
(保 管 費 用)	(3)	(0.022)
(そ の 他)	(0)	(0.001)
合 計	3	0.022

期中の平均基準価額は、11,881円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

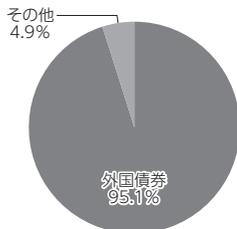
【組入上位10銘柄】

(2022年1月17日現在)

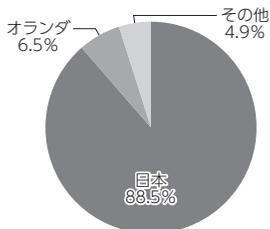
銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1 MITSUI SUMITOMO 4.95	普通社債券	米ドル	日本	7.2
2 MEIJI YASUDA LIF 5.2	普通社債券	米ドル	日本	7.0
3 SUMITOMO LIFE 6.5	普通社債券	米ドル	日本	6.9
4 FUKOKU MUTUAL 6.5	普通社債券	米ドル	日本	6.9
5 DAI-ICHI LIFE 5.1	普通社債券	米ドル	日本	6.9
6 ASAHI MUTUAL LIF 6.5	普通社債券	米ドル	日本	6.8
7 SUMITOMO MITSUI 4.436	普通社債券	米ドル	日本	6.7
8 JT INTL FIN SERV	普通社債券	ユーロ	オランダ	6.5
9 NIPPON LIFE INS	普通社債券	米ドル	日本	5.7
10 SOMPO JAPAN INS 5.325	普通社債券	米ドル	日本	5.6
組入銘柄数	19銘柄			

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

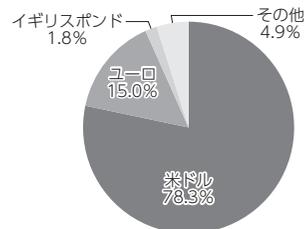
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

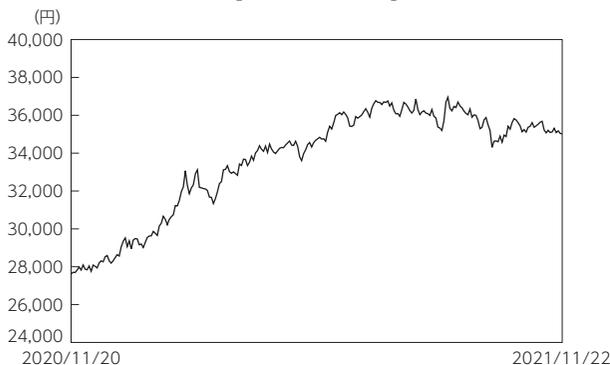


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

Jリート・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2020年11月21日～2021年11月22日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	40 (40)	0.119 (0.119)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	40	0.119

期中の平均基準価額は、33,577円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2021年11月22日現在)

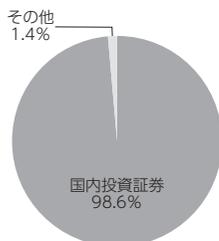
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地域)	比 率
1	日本ビルファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	6.8
2	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.9
3	GLP投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.8
4	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.0
5	日本都市ファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.9
6	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.9
7	大和ハウスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.3
8	オリックス不動産投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.6
9	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.4
10	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	2.4
組入銘柄数			56銘柄		

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

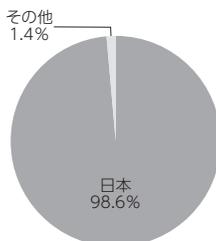
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

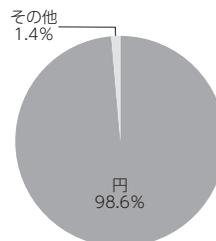
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

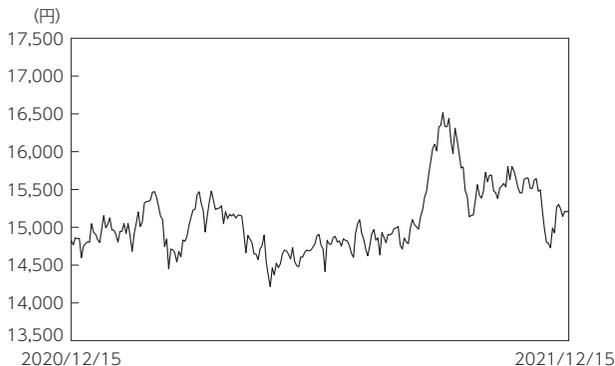
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

日本連続増配成長株マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2020年12月16日～2021年12月15日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	28 (28)	0.185 (0.185)
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	28	0.185

期中の平均基準価額は、14,936円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

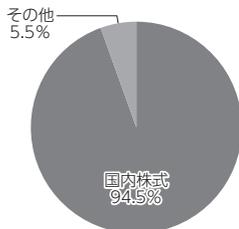
【組入上位10銘柄】

(2021年12月15日現在)

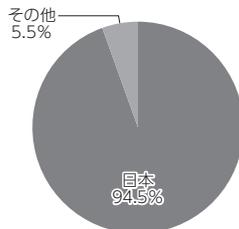
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	村田製作所	電気機器	円	日本	3.4%
2	ユニ・チャーム	化学	円	日本	3.2%
3	テルモ	精密機器	円	日本	3.1%
4	ショーボンドホールディングス	建設業	円	日本	2.9%
5	積水ハウス	建設業	円	日本	2.9%
6	ロート製薬	医薬品	円	日本	2.7%
7	ベネフィット・ワン	サービス業	円	日本	2.5%
8	豊田通商	卸売業	円	日本	2.5%
9	積水化学工業	化学	円	日本	2.4%
10	伊藤忠テクノソリューションズ	情報・通信業	円	日本	2.4%
	組入銘柄数		64銘柄		

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

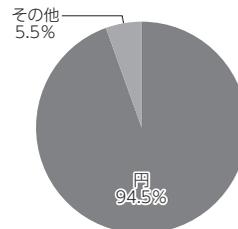
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

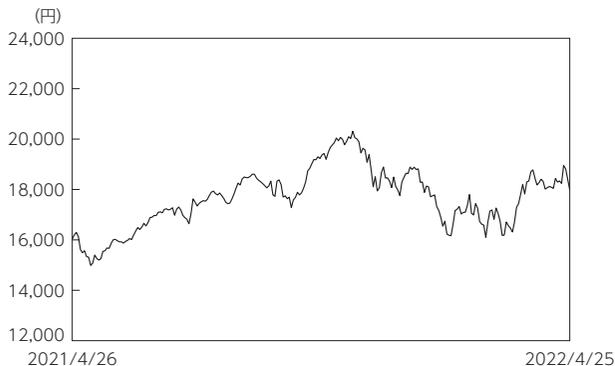


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

米国成長株クオンツマザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2021年4月27日～2022年4月25日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	27 (27)	0.154 (0.154)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	37 (37) (0)	0.209 (0.208) (0.001)
合計	64	0.364

期中の平均基準価額は、17,746円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

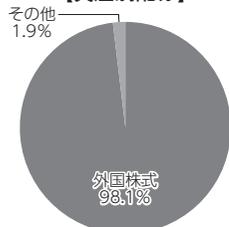
【組入上位10銘柄】

(2022年4月25日現在)

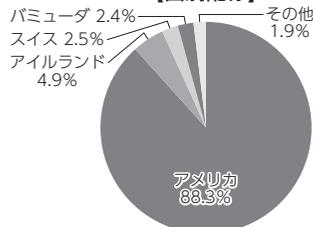
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 SVB FINANCIAL GROUP	銀行	米ドル	アメリカ	2.7%
2 MONSTER BEVERAGE CORP	食品・飲料・タバコ	米ドル	アメリカ	2.6%
3 FASTENAL CO	資本財	米ドル	アメリカ	2.6%
4 ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	医薬品・バイオテック/ロジック・ライフサイエンス	米ドル	アメリカ	2.5%
5 AVERY DENNISON CORP	素材	米ドル	アメリカ	2.5%
6 ZENDESK INC	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	2.5%
7 WW GRAINGER INC	資本財	米ドル	アメリカ	2.5%
8 REGIONS FINANCIAL CORP	銀行	米ドル	アメリカ	2.5%
9 CHUBB LTD	保険	米ドル	スイス	2.5%
10 PFIZER INC	医薬品・バイオテック/ロジック・ライフサイエンス	米ドル	アメリカ	2.5%
組入銘柄数	40銘柄			

- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

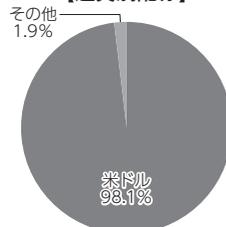
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。